



みやこのじょう

市議会 だより No.16

新 城

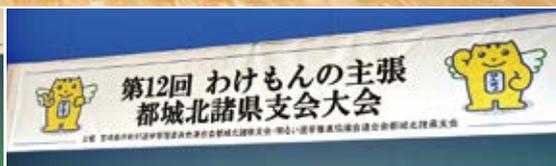
幸せ上々、みやこのじょう
日本一の肉と焼酎、とっておきの自然と伝統

もっと知りたい、
自分の街のこと。

- 平成 30 年 2 月 15 日発行
- 編集／広報広聴委員会
- 発行／都城市議会



都城北諸県支会大会



第12回 わけもんの主張 都城北諸県支会大会



都城市PRキャラクター
「ぼんちくん」

平成29年12月定例議会

委員会行政視察報告	P2
一般質問	P4
常任委員会報告	P8
議案議決状況	P10

議会運営委員会

平成29年10月12日～10月13日

山口県下関市議会

委員会審査の先進的な取り組みについて

議会運営の活性化を図るため、先進的な委員会審査等が行われている下関市議会の取り組みについて研修を行った。

- 当初予算審査及び決算審査時の委員会審査について
- 重要な政策等を含む議案審査について
- 条例議案審査について
- 一般質問の通告時期、通告の要旨等の受理・内容確認体制、重複質問の調整方法、年間質問回数の制限について
- 委員会審査時に重要となる審査資料が大変分かりやすい優れたものであった。

本市においても、今後、検討すべき課題のひとつである。

大分県大分市議会

議会運営上の先進的な取り組みについて

議会改革の先進地として評価が高く、議会において事務事業評価等が行われている大分市議会の取り組みについて研修を行った。

- 決算審査時の事務事業評価について

○議会BCP業務継続計画について

○議員政策研究会における取り組みについて

決算審査時に議会による「事務事業評価」が行われ、次年度以降に反映される仕組みとなっていた。また、議場にヘルメットを配備される等、災害時に備えた危機管理意識の高さを感じた。そして、議員による「政策研究会」が設置され、課題研究に取り組みれていた。本市議会においても参考としたい取り組みであった。



総務委員会

平成29年8月1日～8月3日

福井県鯖江市

「データシティ鯖江」オープンデータの推進について

オープンデータとして鯖江市のイベント、ゴミ収集日など180以上の情報を公開している。

- オープンデータを活用したアプリを公開している。
- 市のITを推進していくためシニア層を対象としたタブレット、アプリ講座を実施している。小中学校にプログラミングクラブを発足させた。
- 毎年、IT推進フォーラムを開催している。
- オープンデータを活用したアプリの利用が多い。

大阪府摂津市

防災対策事業について

○防災会議において11名の女性で構成される女性専門委員会を設置し、女性の視点からの防災対策等について検討し、地域防災計画に反映している。

- 「事業所防災ネットワーク」を設置し、企業・市民の力を活用した災害対応が可能となっている。
- 隣接する市町村との「災害時相互受入協定」など、災害時の協定を47件締結している。

○自治会オリジナルの防災マップを作成しており、緊急一時避難場所を地域防災マップに掲載している。

○防災倉庫、防災用トイレ、耐震性貯水槽、かまどベンチなど設置した災害発生時の一時避難地となる公園を開設している。

大阪府泉大津市

セーフコミュニティ事業について

○「交通安全・子どもの安全・高齢者の安全・自殺予防・犯罪防止・災害安全」の6つの分野別対策委員会を設置し、官民それぞれの分野に関わる委員で委員会を開催している。

- 交通安全意識向上のため「交差点通知簿」による採点・評価、地域危険箇所の「マップ」の作成等の取り組みを行っている。
- 防犯カメラ設置や高齢者自転車用ヘルメット購入の助成等を行っている。
- ふるさと納税による寄附を原資として、セーフコミュニティ基金を設立。平成28年度は5000万円程度の積み立てを行っている。

文教厚生委員会

平成29年7月12日～14日

静岡県浜松市

はままつ友愛の高齢者クラブについて

浜松市は、平成26年の厚生労働省の調査で全国20大都市の中で健康寿命第1位で、高齢者にとつていきいきと住みやすい街づくりを推進しており「ささえあいポイント事業」の実施により、高齢者の社会参加を奨励・支援し、ボランティア活動を通じた地域貢献や介護予防意識の向上と、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる支え合い活動の活性化を図っていました。

本市においても、地域包括システムを支える人材を安定的に確保するための施策、地域支援事業の調査研究、関係機関との連携を図り資源開発に努めなければなりません。

静岡県磐田市

磐田スポーツ部活について

磐田市は、中学生のスポーツ活動の機会の充実を図るため、学校部活の枠を超え、独自の取り組みを実施していました。

本市においても、小規模校の部活動の実施及び大会

参加等における支援体制の構築、学校における部活動がない場合に各種団体等と連携を図り、スポーツ活動の機会の提供を行っていかねければなりません。

愛知県豊川市

高齢者のすまいの手引きについて

豊川市は、生活支援の取り組みとして、「見守りガイドブック」、「高齢者のすまいの手引き」等を市民に対して発行しており、介護予防に関しては、人生の終わりを考えるうえで「終活」の知識について、「在宅医療」、「在宅介護」、「成年後見制度」、「遺産相続と遺言」、「葬儀・お墓」等の、市民に学んでもらう講座を実施していました。

本市においても、支援が必要な方のみならず、家族を含めた地域全体に、様々な手法により、介護保険に関する情報を提供できるようにしなければなりません。なお、市民講座の実施についても、参考にしていただきたいと思います。

建設委員会

平成29年7月12日～14日

群馬県前橋市

空家等対策について

前橋市空家等対策の推進及び空家等の活用促進に関する条例、空家等に関する事務の集約及び相談窓口の設置、大学のノウハウと学生のアイディアを用いた空き家の実態調査の実施、空き家の市場流通・有効活用の促進、空家等対策補助制度など、空家等対策の強化に取り組んでいる。これらの取り組みを参考に委員会として市への提言も行った。

栃木県鹿沼市

官民共同による下水道処理施設でのバイオマス発電事業について

鹿沼市最大の下水道処理場「黒川終末処理場」での本事業は、下水道処理で発生するメタンガスに加え、食品系バイオマスを同施設で受け入れ、固定価格買取制度（FIT）による発電事業を行っている。同市は処理場と市クリーンセンターとが近接しており、バイオマスを収集しやすく、運搬経費が抑えられるなど、事業が取り組みやすい環境が整っている。

産業経済委員会

平成29年7月5日～6日

山口県周南市

水道水のPR事業について

PRを目的に、水道水を「ナラシドウォーター」としてペットボトル化した事業である。モンドセレクションにおいて2年連続で金賞を受賞し、市内外から注目を集め、メディアでも取り上げられた。「蛇口をひねれば金賞水」というキャッチフレーズを掲げ、水道水のPRをさらに進めている。また、1本100円で販売しており収支はマイナスだが、あくまでもPR事業の一環であり、採算性は度外視している。

山口県周南市

進化する道の駅「ソレイネ周南」の運営について

地域の農林水産物を24時間体制で、納入と販売を実施している。
 ●高齢者・交通弱者にも道の駅の直売所等にかかわる事で生きがい対策に繋げている。
 ●集荷を通じて安否確認や買い物弱者支援も行っている。
 ●高速道路からの一時退出を可能とする「賢い料金」の試行を実施している。

山口県下関市

ジビエ有効活用推進事業について

約5年計画のジビエ有効活用推進事業の取り組み段階「ウイルス感染調査から供用開始まで」の調査研究を実施している。「みのりの丘ジビエセンター」の建設までの経緯を把握・確認した。
 ●指定管理者制度で運営している。
 ●イノシシ・シカの搬入から商品化・販売までの課程を把握・確認した。

広報広聴委員会

平成29年7月25日～26日

大分県大分市

市民との意見交換会について

例年市内13ヶ所の地区公民館で実施している。
 ●意見交換会の周知方法はポスターの作成、ケーブルテレビでの告知、チラシ配布等を実施している。
 ●若年層の政治意識を喚起する為に、テーマは設けずフリーな意見交換会を実施している。

熊本県玉名市

議会広報紙の作成について

議会広報紙の題字は、市内の小中学生に執筆を依頼している。
 ●毎号「市民の声」のページがあり、委員会でのテーマを決め、市民に原稿を依頼している。
 ●議場傍聴席に「意見箱」を設置し、投稿があれば



市政を問う



一般質問とは…

議員が市長などに対し、市の政策や各事業などについて、その方針や実施状況を問うことです。

申し合わせにより、議長、副議長、監査委員については、一般質問は行いません。
(質問順に掲載しています。)

一般質問



いずみの会
上坂月夫

問 金御岳公園の水道施設の断水・漏水の復旧対策と今後の水道施設に関する整備構想について。

答 漏水箇所を特定する調査を行っています。給水管の埋設経路が不明な箇所もあり給水再開に至っていない状況であります。今後も、漏水箇所の特定に努め、早期の給水再開を目指します。今後の整備構想については、基本的に修繕で対応すると考えています。他の方法も調査研究してまいります。

問 朝霧ロード弘川地区の未開通区間の幅員減少の安全対策について。

答 運転者にわかりやすい標識の設置等、引き続き安全対策に努めます。

問 朝霧ロード弘川地区の未整備区間の市道整備計画について。

答 現在整備中の他の整備路線の進捗状況や金御岳インターチェンジ完成後の交通状況など、緊急性・経済性を踏まえ総合的に判断してまいります。

問 民生委員等の実費弁償費用・協議会費等の引き上げ施策について。

答 少額ではありますが、年額1560円増額し一人あたり月額で9830円を支給しております。本市協議会及び各地区の協議会の運営費や研修に伴う経費については、今年度より一協議会あたり年額20万円から23万円に増額されました。9月補正で交付予定額1千421万7千960円に15協議会分の45万円を上乗せして交付の手続きを進めています。



黎明
竹之下一美

地場産業振興センターと道の駅について

問 「道の駅」都城に対する都城市の考え方を伺います。

答 「道の駅」都城につきましては日本一の肉と焼酎のふるさと都城を中心とした地場産品の物産販売に期待しているところです。

問 今後の施設の改修及び展望について市長の考えを伺います。

市長 都城志布志道路の建設では都北ICの設置が検討されており休憩サービスを提供できる「道の駅」として活用できる様努力します。

温泉施設の現状と経営統合について

問 四施設の今までの経営上の課題について伺います。

答 「営業企画力」の不足「人材の不足」人口減少等の中長期的な環境変化への対応「ありえぬ」。

問 経営改善へ向けての考えは。

答 新たな分野へチャレンジし人材活用等合併効果を十分に活かして経営に取り組んでまいります。

農業の振興策について

問 鳥インフルエンザ・口蹄疫発生の際の防疫体制を伺います。

答 発生の際にはファックス・郵便により農家へ直接情報提供し、更に広報紙を活用しています。

問 「ふるさと給食」事業の内容は。

答 小学校36校、中学校18校、15454名へ都城産宮崎牛A4ランク「ふるさとステーキ」を提供しました。

問 来年度事業の取り組みは。実施します。



公明党都城議員
音堅良一

「マイナンバーカードによる総合的な取り組み」について

問 コンビニ交付サービス事業の本年4月と10月の利用率を伺う。

答 本年4月1・42%、10月2・77%で、1・35ポイント増となり利用が進む。

問 窓口窓口証明書交付サービス事業について経費の内訳を伺う。

答 操作用端末・カードリーダー・シートプリンタ各2台と委託料。

問 総合支所・地区市民センターへの導入を検討しないのか伺う。

答 まずは、導入後の利用状況等を検証していきたいと考えている。

問 母子健康情報サービス事業の現在の対象世帯数と利用者数を伺う。

答 対象世帯は約6100世帯。11月末で74人が、サービス登録。

問 子育てワンストップサービスの利便性について伺う。

答 自宅等のパソコンやスマートフォンなどで電子申請できる。

問 マイナンバーカード利便性実感キャンペーンの広報について伺う。

答 回覧板・ホームページへの掲載・各窓口でのチラシ配布・市内企業へメールでの周知等を図る。

問 カードを健康保険証として利用した場合のメリットを伺う。

答 病院が資格を把握でき、利用者・病院・医療保険者の負担が減る。なりすましの不正利用が無くなる。

問 マイナンバーカード活用について、今後の展開を市長に伺う。

市長 市民サービスの向上や行政の効率化、ひいては地方創生に資する様、積極的に図って参ります。



日本共産党都城議員
森りえ

小中学校の性で分けない名簿

問 都城市教育委員会は、性別で分けない名簿について都城市内の学校に対し、どのような働きかけを行うのか。

答 県教育委員会から「性で分けない名簿の活用促進について」の資料が出された。市校長会で導入について検討するよう指導した。

問 就学援助の前倒し支給について文科省が出した前倒しの支給ができるという通知に対して市教委としての判断は。

答 これからも研究していく。

スクールソーシャルワーカーについて

問 スクールソーシャルワーカーの業務の実態は。

答 県教委から2名の配置。本年度4月以降50名近くの児童生徒が支援を受けている。保護者との面談等も行っている。不登校解決に向けた支援にあたっている。

問 市独自のスクールソーシャルワーカーの配置が必要ではないか。

答 不登校の現状からスクールソーシャルワーカーの担う役割は大きい。総合教育会議でも話題になっている。研究を進めていきたい。

歩道の整備について

問 妻ヶ丘中学校から市陸上競技場までの歩道は街路樹の根が隆起してたりするため、どこぼこ。

答 歩道補修をどう考えているのか。

問 他の路線においても街路樹が大きくなり同様の状況があるのか。

答 歩道改修を行っている。

一般質問



民主 児玉 優一

時間外勤務とメンタルヘルス対策について

問 部署間、担当者間での格差は正はどのように考えているのか。
答 経常的に時間外勤務が多い部署があることは認識しております。対応策が必要であると考慮しております。今後は実施すべき事務事業を精査したうえで全体的な組織定数の見直しを図りながら職員の適正配置に努めてまいります。
問 メンタルヘルス疾患防止対策はどのように考えているのか。
答 市役所ではストレス度チェックを1年に1回実施しており、あわせてストレスの早期発見と未然防止を目的とした研修会等も実施しております。
問 外国語教育の充実と給食の安全確保について
答 地域在住外国人をA-LTに採用した効果をどう考えているのか。
答 A-LTが増えたことにより多くの子どもたちが生きた英語に触れる機会が増え国際感覚の醸成にもつながっていると考えています。
問 学校給食への異物混入防止策はどのように考えているのか。
答 各学校給食センターでは危機管理行動マニュアルに従って異物混入防止の安全チェックに取り組みんでいます。今回の混入報道を受けて各センターの調理職員及び調理配送委託業者に対して安全管理の徹底を指示しました。あわせてパン・米飯加工業者及び牛乳製造業者等へも調査及び指導を行いました。



いずみの会 小玉 忠宏

防疫作業の危機管理

問 救急隊員や行政職員が救急業務や防疫作業の現場等で感染し死亡に至る恐れのある感染防止対策と学校や幼稚園等の感染防止の備えについて。
答 新型コロナウイルス等にも対応できるマスクや装備品を備え現場活動を行っている。学校や幼稚園は備えが不十分で提案していきたい。
問 都城市の各種事業の課題と市長の政治姿勢
問 都城市が賑わう観光資源の開拓について。
答 スポーツ観光や霧島ジオパーク、肉や焼酎を都城で食して頂く等の取り組みを行うと共に来年度はクルーズ船観光客が五〇〇名規模で都城に訪れて頂くようになっている。
問 大丸跡地の民間が取り組む事業について。
答 株式会社センターシティーがホテルやスーパーマーケット等を含め計画を進めるとして誕生した図書館ポーター。雇用の課題や賃金設定について尋ねる。
答 来年度から試験制度により継続雇用が可能になる。報酬は一般事務と同様の時間単価を適用している。
問 不登校児童生徒の課題
問 不登校児童生徒の現状について。
答 小学校が二三名、中学校が一〇八名。
問 学ぶことで職業の選択肢を願う貧困児童対策。不登校は自ら学ぶ環境を閉ざし対応は急務。中学生は将来を考える心の教育で防止も出来るか考えるが。
答 スクールソーシャルワーカーを配置し成果も上がっている。



日本共産党都城市議団 畑中 ゆう子

住宅リフォーム助成制度は、全国市町村の9割で実施している。前回実施した際の実績及び経済効果はどのくらいか。

答 平成21年度から平成22年度にかけて、2か年合計で2237件、総額1億5737万6千円の助成を行なった。その経済効果は大きく総工事費ベースで31億2101万2千円。
問 小規模建設業の収益性向上、給与増加・消費拡大が生まれるか、実施予定はないのか。
答 経済情勢を見極め、総合的に判断したい。
問 都城インター工業団地の雇用創出目標1千人の達成状況は。
答 企業立地に伴う5年間の新規雇用計画数は471人となっている。
問 新たな工業用地増設は歯止めのない優良農地の転用につながるが。情報サービス業の立地に取り組み若者の地元定着率を高めたい。
問 現在の保育所待機児童の状況は。
答 入所待ちをしている申込者は、10月末現在76名いる。年齢別で0歳児が43名、1歳児が21名、2歳児が5名、3歳児が4名、4歳児が2名、5歳児が1名。
問 待機児童対策に保育士の確保はかかせないか。
答 平成28年度に92名の入所受け入れ体制の充実を図った。潜在保育士復職研修で復職者が増加した。
問 交通手段のない高齢者のみなさんへ移動図書館「くれよん号」の利用拡大をはかる計画はないか。
答 小中学校での利用促進を図る。



社 民 筒井 紀夫

買い物困難支援事業

問 各地域の事業実績。
答 西岳・庄内地区が売り上げ1430万5158円、利用者数延べ1万5877人、中郷・五市・姫城地区の一部が売上げ1165万9978円、利用者数延べ8991人、山田・志和池地区が売上げ2289万6781円、利用者数延べ2744人、山田・志和池地区が売上げ1132万7570円、利用者数延べ8272人。
問 今後の課題。
答 事業を継続していく上で、利用者数の増加を図るため、事業者と連携を図りながら、継続していきける買い物困難者支援事業のビジネスモデルを構築していきたい。
問 鳥獣被害対策
問 捕獲班員は60代以上では、192名で全体の76.8%になり高齢化がみられる。クリーンセンター前のかかし里市民広場活用
問 面積について。
答 芝生広場2面、駐車場、トイレ等あわせて約4万8千平方メートル。
問 サッカー場にした場合。
答 小学生用コートの場合5面分、中学生以上用コートの場合2面分が利用可能である。
問 教職員の働き方改革
問 1日の勤務時間。
答 市内教職員対象の出退勤調査の結果、1日の平均勤務時間は小学校9時間50分、中学校で10時間43分である。
問 都城市としての取り組み。
答 小学校3・4年生へ算数少人数指導非常勤講師配置、中学校の先生の業務を支援する支援員の配置。部活動休業日の設定に関する基本方針を研究。



公明党都城市議団 佐藤 紀子

難病への支援対策について

問 本市内に難病患者の方はどのくらいおられるのか。
答 難病患者の方の把握は行ってないが、平成29年3月現在、難病患者のうち医療費助成の受給者は、1415人となっている。
問 難病への支援施策について。
答 平成25年の障害者総合支援法施行に伴い、居宅介護や短期入所、日常生活用具、舗装具支給などの支援を行っている。
問 ヘルプマークについてどのよう認識されているのか。
答 内部障害や難病等、外見からはわかりにくい方が、援助や配慮を必要としていることを知らせるマークと承知している。
問 ヘルプマークの導入について。
答 県が年度内の導入を予定しているため、連携を取りながら、普及に努める。
問 高校受験におけるインフルエンザ罹患者等への対応について
問 高校受験における体調不良の対応状況について。
答 平成27年度実施の受験では、別室受験者が93名。そのうちインフルエンザ罹患者が76名であった。追試は実施していない。しかし、インフルエンザ等が、大流行する等の状況が起きた際は、実施について検討する。



公明党都城市議員
大浦さとる

市民サービスの向上に向けた対応
障がいのある方に対しての対応はどうか。

視覚・聴覚障がいがある方
体の不自由な高齢者などにに対し手続がスムーズにいく様に手話や筆談などで対応している。

苦情やクレームの数は
具体的な数は把握していないが、年々減少している。初期対応で、丁寧な説明をしている。

接遇子エクシードによる自己評価や接遇研修を実施とあるが現在
毎月実施し、定期的な研修も実施している。

誰もが窓口で簡単に申請等を済ませる方法は
市民サービス向上の観点から有効だと感じているが、繁忙期に集中する事や総合窓口を運用するためのシステムが高額である等課題がある。今後は課題やマイナナンバー制度の動向を踏まえ総合窓口の導入について研究を進めていく。

実施に向けた計画は、市職員OBを中心とした、民間委託は出さないか。
市の窓口業務の経験ある退職者を安定的に確保できる状況ではないため民間委託は難しいものと考えている。

総合窓口に関する市長の見解は
市長 マイナナンバーカードの活用等も含めて、より良い窓口の在り方を模索していく。職員の気持ちの良い挨拶や接遇の改善、職員の意識改革が最も重要だが、これが最も難しい。市民サービスに向けハード・ソフト両面から努めていく。

最初の取り組みとして亡くなられた方々の専用窓口を設置出来るよう調査研究して頂きたい。



自民党
西川洋史

中心市街地中核施設の公共部分について
進捗状況、竣工時期とオープンについて。

附帯駐車場が今年3月、子育て活動支援センター、まちなか交流センターなどが入る3階建ての複合施設と、屋根付きまちなか広場は10月までに竣工。図書館と未
来創造ステーションが入る複合施設は、今月中に竣工する予定。中核施設の開業時期は平成30年4月下旬の予定。

開業前の内覧会の予定
開業に先立ち市民や、議会、報道機関を対象に開催したいと考えています。

各施設の運営について
保健センターだけが直営、図書館はすでに議会の承認を得て指定管理者が決定。子育て活動支援センターは、施設の特性上、他の施設と区分して指定管理者の選定を行なう。

現図書館は建物を壊さず附帯施設として市の公文書等を保管し活用する
図書館は建物と壊さず附帯施設として市の公文書等を保管し活用する。

ムカサハブとの包括連携協定について
ムカサハブの人的ネットワークや創業支援等の知見・ノウハウを活用しながら、地域の活性化を図るため「中心市街地の活性化」をはじめ5分野を主な連携事業とし締結しました。

中心市街地活性化に関してどのような連携を進めていくのか
ビジネス系イベントの開催等を通じて中核施設の認知度を高め施設利用の促進に結びつけたい。民間施設については当初の計画通り整備に向けた取り組みが進められていると聞いている。



進政会
長友潤治

Jアラートの運用と武力攻撃災害発生時の対策について
本市のJアラートの運用状況はどの様になっているか。

本市においては平成23年3月
に導入している。本市を含む地域に警報が発令されると防災行政無線が自動的に起動し山之口町、山田町及び土砂災害危険地域においては個別無線機と屋外拡声器で警報を流す事としている。その他の地域は屋外スピーカーで15秒間のサイレンを2回鳴らす事で市民に警報を伝達している。

武力攻撃災害発生時の市の対応について
武力攻撃災害発生を想定した市の行動マニュアルは無いが国民保護事業の備えの強化の観点で、都城市国民保護計画についてJアラートや安否情報システム等の整備、運用等をしつかり位置付ける為の変更作業を進めている。また平成27年1月に県と連携した国民保護共同図上訓練を実施したが、実施から期間がたっているため、今後定期的な訓練を検討しているところである。

課題と今後の取り組みについて
Jアラート情報の確実な伝達のため、本年11月14日に情報伝達訓練を実施し、市民への伝達が10秒でできた事を確認している。今後随時訓練を実施し市民への確実な伝達を図っていく。さらに今年10月11日に県と新富町が共同で実施した「弾道ミサイルを想定した住民避難訓練」を視察研修してきた。本市でも訓練の実施を研究していきたい。



都伸クラブ
榎木智幸

山之口運動公園と県立陸上競技場建設計画について
県との協議で決定事項はあるか。

第一種陸上競技場と第三種陸上競技場及び投てき練習場は決まっているが、来年度、県が策定する基本計画で明らかにする。

建設計画の情報通知のあり方
32年度までに基本計画・実施計画を行い内容が決まる。この時点でレイアウトや駐車場規模・多目的広場等のあり方が決まる。

市民の疑問や課題について
ソフトボール場・交通渋滞・農地排水などの要望があり市民の声を県・市の検討体制で協議する。

市営住宅について
陸上競技場整備に伴う市営住宅の新設への取り組みについて。

老朽化の為、第三と第四団地を集約して建て替えを計画している
意向調査は40世帯から回答を得ており家賃は6年間かけて段階的に上がっていく。住民からの相談は理解が得られるよう十分対応していく。

住み慣れた所・高齢化・家賃・公民館・利便性など課題が多くある
市民の立場に立つて希望に沿うよう最善の努力を求めます。

富吉小学校前制限速度変更要望
40キロへの要望対応は、市では都城市交通安全都市推進協議会で委員の協議のもと都城市警察署に送付している。



いずみの会
永田照明

FC東京の都城キッズ・ジュニアチームの育成について
FC東京は、都内でユースチームを一チーム運営、都内各地で小学生を対象にサッカースクールを開設、その様な取り組みが出来ないか、サッカー協会等の民間団体と連携し研究します。

パラリンピックを見据え障がい者サッカースクール開設について
FC東京は、障がい者サッカーの普及に取り組み、深川グラウンドを視覚障がい者の日本代表に提供、FC東京のGKコーチは視覚障がい者サッカー代表で活躍、障がい者スポーツの重要性が高まって、サッカー協会や福祉団体と連携し可能性を研究。

少子化から迫る市内労働力の確保
市内の労働力確保は、地元企業と求職者のマッチングを図る場として就職説明会等を開催、又、若者の地域就職促進の為に企業巡視や地元企業ガイダンスを実施、地元企業の魅力を理解する為、商工団体、学校等の関係機関と連携を図る。

Jアラートで緊急情報を伝える仕組みだが、視覚障がい者にどのような方法で伝えるのか、避難弱者の避難方法について
視覚障がい者の方々は、携帯電話等をバイブ振動に設定、緊急時に視覚的情報がもらえるテレビや携帯電話のメール、情報活用準備が必要。尚、高齢者や障がい者等の避難は、地域を中心に、個別支援計画を策定、誰がどの様に避難させるか決める。

一般質問



進政会
川内賢幸

問 自治公民館に対する市長の考え。市長 親睦・交流をはじめ、防災や防犯・環境美化、福祉など大変重要な役割を担っていただいていると考えている。加入促進も含めた支援の一環として条例を提案した。

問 条例7条に記載されている「市が必要な支援を行う」とあるが具体的にどのような支援なのか。

答 運営費補助や公民館整備費補助などの財政支援、転入者へのパンフレット配布など。

提 自治公民館は行政のイエスマンではない。便利屋でもない。地域を守り活性化していく組織。この機会にひざを突き合わせた連携を。

問 難病である小児慢性特定疾病に該当する18歳未満の子どもたちの医療費無償化できないか。

答 乳幼児医療費助成制度において、小児慢性特定疾病にかかる医療費の無償化は考えていない。

提 200名あまりの18歳未満の難病を抱える子どもたちを、保護者を支援してほしい。多角的にとらえた支援策を考えるべき。

問 本市の農業を長年支えてきているベテラン、中堅農家へ独自の支援策を講じてはどうか。

答 従事者の高齢化や減少が課題。地域農業の発展と継続には、ベテラン農家の経験や技術の継承などが重要。今後とも研究していく。

提 基幹産業の衰退は、本市にとって致命傷となる。本市らしい独自の取り組み実現に向け、本気で研究して取り組むよう提案する。



自民党
杉村義秀

都城市交通体系について
問 山-の口スマートインターの現状について。

答 事業費は十四億五千万円で一日の利用台数は、約千五百五十台で、当初の目標を上回っている。

問 高崎ICの設置について。

答 平成二十年に都城市スマートインターチェンジ簡易基礎調査事業委託業務において調査したが費用対便益・採算性・交通量が制度実施要綱を満たさなくては、設置が難しいと判断された。

平成二十六年に制度実施要綱が改正され、今後は西日本高速道路(株)が検討して判断する。

提 陳情・署名活動で再度、機運を高め整備に努めて、都城市西北部地区の玄関に灯りをともしてほしい。



自民党
福島勝郎

問 市としての高齢者対策について。高齢者の健康寿命を延ばす施策が今後ますます重要となり、高齢者の生きがいづくり施策及び外出支援のための助成制度を継続して取り組んでいきます。

問 重度身体障害者等移動支援事業の移送サービスについて。

答 車椅子の利用登録者数は本庁管内179名で総合支所管内は40名です。移送サービスのポランティア運転手は7名登録しており、平均年齢は71歳で実働は4名で介助ポランティアは1名です。運転ポランティアは高齢化が進んでおりポランティアを募集しても集まらない状況です。早急に検討していかねばならないと考えています。

問 小学校におけるフッ化物洗口のモデル校について。

答 モデル校の選定は、保育園及び認定こども園等にて、フッ化物洗口を経験した児童が在籍することを最優先決定しました。10校は、明道小、今町小、丸野小、乙房小、梅北小、山之口小、石山小、中霧島小、高崎麓小、江平小の10校です。

問 今後の対応について。(各個人の臨床及び効果判定・統計を取りながらの検証をするのか)

答 各学校・各学年ごとにむし歯保有率を算出し、フッ化物洗口実施校とそうでない学校とを比較・分析を行います。検討会組織を立ち上げ、報告検証の計画を立てます。



都城市民の会
三角光洋

問 市営住宅と県営住宅とを一括して指定管理施設の対象とするのは何故か。

答 市営住宅単独で、都城市の事業者が指定管理者になって頂くことが、ベストと考えていたが、現在の市営管理のコストと比較して、高額になるとの問題があった。一方県営住宅との一括管理方式を採用すると、スケールメリットもあり、現在の市直営管理のコストと比較して、安価になるため、今回、ベストではないが、ベターなものとして、提案したものである。

リサイクルプラザの指定管理者に
問 ① ISO 認証取得で高評価になったのか。

答 環境に対する取り組みにどう対応していくのかを評価するため、審査内容に「環境に配慮した取り組み」の項目を設けているところである。ISOは国際規格であり、導入、運用に当たり専門性が必要であり、取得していることが、環境に対する意識が高く、環境に配慮した取り組みができることと選定委員が期待したと考える。

問 ② 法令遵守で差がついたのか、地域住民との連携で差がついたのか。

答 選考委員会において法令遵守に関する議論があり、今回の候補者に関して、遵守状況をプロジェクト化し、その実施状況や進捗率を管理する体制整備などの組織体制が十分に考慮されていた事などが評価された模様。

12月11日(月)に県立都城泉ヶ丘附属中学校の皆さんが授業の一環として一般質問を傍聴されました

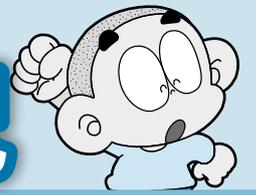
★市議会の見学訪問お礼(抜粋)

- ・市議会ではいくつもの質問をして、議論を高めている様子がとても印象的でした。
- ・議会ではいろいろな分野のことについて話し合っていました。普段、議会を見ることがないので、とても新鮮で楽しかったです。
- ・静寂や緊張感が漂い、とても迫力がありました。私たち、市民が過ごしやすいような市を日々作れるように頑張っていってほしいことに感動しました。



一般質問を傍聴中の
県立都城泉ヶ丘附属中学校の皆さん

常任委員会の審査状況



総務委員会

○主な審査概要

◆平成29年度

◎総合政策部
 都市市一般会計補正予算

◎総務部

ふるさと応援基金への積立金や国・県補助金等返還金及びふるさと納税推進事業費等の増額、山之口運動公園整備用地関連事業費について審査しました。

◎総務部

屋外掲示場の移設に伴う庁舎等維持管理費や社会保障・税番号制度システム管理事業費等について審査しました。

◎市民生活部

電話設備修繕に伴う総合文化ホール管理運営事業費やタブレット等の機器設定に伴う、らくらく窓口証明書交付サービス事業費等について審査しました。

【反対討論】

「社会保障・税番号認識制度システム管理事業費及びらくらく窓口証明書交付サービス事業費については、個人情報等が今まで以上に広がっていく恐れがあり、また、マイナンバー制度に関わる経

費であるため、反対である。」との反対討論がありました。

●審査の結果

賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆都市自治公民館加入及び活動参加を促進する条例の制定について

地域住民の自治公民館への加入及び活動参加を促進し、自治公民館活動を活性化させることにより、地域社会の振興等を図るための条例を制定することに審査しました。

◆都市市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

印鑑登録証明書の交付の申請方法に、利用者操作端末機を追加するため所要の改正を行うことについて審査しました。

●審査の結果

賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

●意見・要望

都市自治公民館加入及び活動参加を促進する条例については、広報紙等で条例の内容を市民に周知するとともに、第7条にも規定されているとおり、地域住民の自治公民館への自発的な加入を促進するため、市が積極的に必要な支援を行っていくことを要望しました。

◆財産の無償貸付けについて

学校法人都城コア学園に対し、学生駐車場用地として土地の無償貸付けを行うことについて審査しました。

●審査の結果

全会一致で可決すべきものと決定しました。



文教厚生委員会

◆主な審査概要

◆平成29年度

◎福祉部
 都市市一般会計補正予算

◎福祉部

平成30年4月施行の制度改正等に伴うシステム改修に要する委託料等が増額され審査しました。

◎健康部

国民年金法に基づくシステム改修に要する委託料等が増額され審査しました。

◎教育委員会

「都城教育の日」推進イベントに要する経費が新たに計上され、新図書館用の蔵書を購入するための図書購入費が増額され審査しました。

【反対討論】

高城学校給食センター管理運営費については、民間委託開始に伴う経費であり、地産地消による給食に逆行するものであり反対する。

●審査の結果

賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆平成29年度

◎国民健康保険健康特別会計補正予算

国民健康保険税の徴収事務に要する経費等が増額され審査しました。

【反対討論】

国保ラインは、税情報等を一元管理するシステムであり反対する。

●審査の結果

賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆平成29年度

◎都市市後期高齢者医療特別会計補正予算

公の施設の指定管理者の指定について

●審査の結果

全会一致で可決すべきものと決定しました。

◆平成29年度

◎都市市介護保険特別会計補正予算

介護保険制度改正に伴うシステムの改修委託料等が増額され審査しました。

【反対討論】

国の制度改正に伴うシステムの改修委託料は、介護保険制度の改悪によるものであり反対する。

るものであり反対する。

●審査の結果

賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆平成29年度

◎都市市一般会計補正予算

◎健康部

小規模多機能型居宅介護施設の整備補助金が増額され審査しました。

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆公の施設の指定管理者の指定について

●審査の結果

全会一致で可決すべきものと決定しました。

●意見・要望

市民の利便性を図り、市民サービスを向上させることを目的として、指定管理者制度を導入した。モニタリングは、施設の管理所管課から指定管理者への指導を徹底するなどし、さらなる市民サービス向上を図ることを要望しました。

建設委員会

○主な審査概要

◆平成29年度

◎土木部

「都城駐屯地周辺道路改修等事業（鷹尾郡原線）」については、国庫補助金の増額を受け、事業進捗に併せて、工事請負費等を減額したうえで、補償補填及び賠償金が増額されています。

また、公園の維持管理に要する経費については、老朽化した関之尾公園内のプール給水用井戸の更新に伴う工事請負費用等が増額されています。

また、市道の維持補修に要する経費については、高城総合支所及び高崎総合支所管内の市道の舗装の破損等に対応するための修繕料が増額されています。

以上の内容について各々審査しました。

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆平成29年度

◎都市部

◆平成29年度

◎環境部

◆平成29年度

◎農政部

◆平成29年度

◎商工観光部

◆平成29年度

◎環境部

◆平成29年度

◎農政部

◆平成29年度

◎商工観光部

◆平成29年度

◎環境部

◆平成29年度

◎農政部

◆平成29年度

◎商工観光部

◆平成29年度

◎環境部

◆平成29年度

◎農政部

◆平成29年度

◎商工観光部

◆平成29年度

◎環境部

◆平成29年度

◎農政部

◆平成29年度

◎商工観光部

◆平成29年度

◎環境部

◆平成29年度

◎農政部

定について

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆公の施設の指定管理の指定について

市営住宅及び共同施設の指定管理者として、「一般社団法人宮崎県宅地建物取引業協会」を指定することについて審査しました。

【反対討論】

「地元でできるものは地元で（地産地消）」という言葉のもと、「地場事業者等の育成」を重要視される中において、今回の募集要領では、資格要件及び選定基準が、県営住宅と市営住宅の広域的な管理体制を有する点を最重点項目としており、募集期間も短かった。そのため、広域的な管理体制を持たない地元の団体の参加機会を奪うものであり、反対する。

●審査の結果

全会一致で否決すべきものと決定しました。

産業経済委員会

○主な審査概要

◆平成29年度

◎土木部

◎環境部

◎農政部

◎商工観光部

◎環境部

◎農政部

◎商工観光部

事務所改修、開設に対する補助金等として、「企業立地促進奨励措置費」等が増額され審査しました。

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆平成29年度

◎土木部

◎環境部

◎農政部

◎商工観光部

◎土木部

を行うため所要の改正を行うことについて、審査しました。

◆都市道の駅山之口

条例の一部を改正する条例の制定について道の駅山之口の指定管理者の管理業務を明確にするため、所要の改正を行うことについて審査しました。

●審査の結果

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

◆公の施設の指定管理者の指定について

施設の指定管理者をそれぞれ指定する5議案について審査しました。

●審査の結果

全会一致で可決すべきものと決定しました。



今回上程されたもの 議案66件、議員提出議案1件

《上程された主な議案について》

- 議案第 98号 都城市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - 議案第102号 都城市自治公民館加入及び活動参加を促進する条例の制定について
 - 議案第107号 平成29年度都城市一般会計補正予算(第4号)
 - 議案第108号 平成29年度都城市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
 - 議案第113号 平成29年度都城市公共下水道事業会計補正予算(第3号)
 - 議案第115号 工事請負契約の締結について(歌舞伎橋)
 - 議案第132号 公の施設の指定管理者の指定について(市営住宅及び共同施設)
 - 議案第142号、143号 都城市監査委員の選任につき議会の同意を求めることについて
 - 議案第144号～146号 都城市固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めることについて
 - 議案第147号 都城市公平委員会委員の選任につき議会の同意を求めことについて
 - 議案第148号 都城市教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて
 - 議案第151号 平成29年度都城市一般会計補正予算(第5号)
- ※他議案51件(合計66件/可決58件、否決1件、同意7件)

《議員提出議案について》

議員提出議案第8号 道路整備予算の確保及び道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書案
→賛成多数で可決

平成29年12月定例議会の表決結果

議案66件 議員提出議案1件中賛否が分かれた議案のみ掲載しています。
議案61件は全会一致で原案可決しました。(採決日12月20日)

○：賛成した議員 ●：反対した議員 棄権：採決に参加しなかった議員 欠：欠席

議案番号	第98号	第107号	第108号	第110号	第132号	議員提出議案 第8号
市長提出議案	都城市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年度都城市一般会計補正予算(第4号)	平成29年度都城市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	平成29年度都城市介護保険特別会計補正予算(第2号)	公の施設の指定管理者の指定について	道路整備予算の確保及び道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書案
相 葉 一 夫	○	○	○	○	●	○
江内谷 満 義	○	○	○	○	●	○
榎 木 智 幸	○	○	○	○	○	○
大 浦 さとる	○	○	○	○	●	○
音 堅 良 一	○	○	○	○	●	○
上 坂 月 夫	○	○	○	○	●	○
神 脇 清 照	○	○	○	○	●	○
川 内 賢 幸	○	○	○	○	●	○
蔵 屋 保	○	○	○	○	●	○
黒 木 優 一	○	○	○	○	○	○
小 玉 忠 宏	○	○	○	○	●	○
児 玉 優 一	○	○	○	○	●	○
迫 間 輝 昭	○	○	○	○	●	○
佐 藤 紀 子	○	○	○	○	●	○
下 山 隆 史	○	○	○	○	●	○
杉 村 義 秀	○	○	○	○	●	○
竹之下 一 美	○	○	○	○	●	○
筒 井 紀 夫	○	○	○	○	●	○
徳 留 八 郎	○	○	○	○	●	○
永 田 浩 一	○	○	○	○	●	○
中 田 悟	○	○	○	○	●	○
永 田 照 明	○	○	○	○	●	○
長 友 潤 治	○	○	○	○	●	○
永 山 透	○	○	○	○	●	○
西 川 洋 史	○	○	○	○	●	○
畑 中 ゆう子	●	●	●	●	●	●
広 瀬 功 三	○	○	○	○	●	○
福 島 勝 郎	○	○	○	○	●	○
三 角 光 洋	○	○	○	○	●	○
森 り え	●	●	●	●	●	●
荒 神 稔	議長職のため表決に参加しない					
議決結果	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	否決	原案可決

議会傍聴のご案内

みなさんによって選ばれた議員の活動や市政の方針などを実際に見て、聞いてみませんか？

市議会は、3月、6月、9月、12月の定例議会や臨時議会で、市民の皆様の生活に関係の深い議案や請願などを審議します。

傍聴席は、市役所6階にあり、どなたでも手続き不要で入場できますので、ぜひ傍聴においでください。また社会見学や団体研修の場としても幅広くご利用ください。

平成30年3月
定例会開催予定



傍聴席の様子

- 2月 26日 開会、本会議
- 27日 本会議
- 3月 7日 一般質問
- 8日 一般質問
- 9日 一般質問
- 12日 一般質問
- 13日 一般質問
- 14日 委員会審査
- 15日 委員会審査
- 19日 委員会審査
- 22日 本会議、閉会

※日程はあくまで予定であり、議事の都合により変更となる場合があります。

訃報

平成29年中に2名の市議会議員が逝去されました。

「坂元良之氏」及び「榆田 勉氏」の両議員は、市政の発展と市民生活の向上に尽くされました。

これまでの御功績と、都城市発展のために御尽力いただいたことに感謝し、謹んで御冥福をお祈りいたします。



坂元良之 議員(3期)
平成29年8月25日逝去
委員会/建設委員会
初当選/平成18年2月
歴任役職/
議会運営委員会副委員長



榆田 勉 議員(通算5期)
平成29年11月14日逝去
委員会/文教厚生委員会
初当選/平成13年3月
歴任役職/第4代議長

編集後記

市議会だより第16号となる今号は、改選前の議員で作成した最後の号となります。本号では、12月議会の一般質問をはじめ、各委員会による行政視察の報告も掲載しております。

また、皆様からのご意見をいただく、はがき欄を設けて1年が経過し、多くのご意見・ご要望をいただいております。17号以降は、新しい議会体制、委員会のもと市議会だよりが発行されます。引き続き、市民の皆様が開かれた議会を目指して参ります。市民の皆様のご協力をお願いいたします。改選後の議員構成は市議会のホームページをご覧ください。



編集委員

上坂月夫
川内賢幸
下山隆史
永山透
佐藤紀子
福島勝郎
森りえ
畑中ゆう子

POST CARD

料金受取人払郵便

8 8 5 - 8 7 9 0



差出有効期間
平成30年4月
30日まで

(切手不要)

都城市姫城町6街区21号

都城市役所 議会事務局 行



▶点線に沿ってお切りください。

お問い合わせ

都城市議会

都城市ホームページ

〒885-8555 宮崎県都城市姫城町6街区21号
TEL(0986) 23-7869 FAX(0986) 25-7879
E-mail: gikai@city.miyakonojo.miyazaki.jp

http://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp